

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32660

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20466

研究課題名（和文）炭鉱住宅地の形成・縮退過程に伴う一連の土地利用変化に着目した住宅地計画研究

研究課題名（英文）Research for residential area planning focusing on a series of land use changes associated with the formation and shrinking process of coal mining city

研究代表者

足立 壮太（Adachi, Sota）

東京理科大学・工学部建築学科・助教

研究者番号：90966839

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地質構造・社会情勢との関係から宇部炭田における炭鉱住宅地の形成・変容過程を明らかにすることを目的に実施した。その結果、宇部炭田の炭鉱住宅地における鉱業権者の土地取得・放棄動向について以下のことが分かった。

近代化以降、まず全域で個人の土地取得が進行し、やがて地質構造に伴い土地取得の重心が海岸部へ移るとともに、西部では企業の土地取得が進行した。

その後、戦時中の宇部興産設立に伴い、海岸から北部方向へ宇部興産、その他企業、個人という土地所有の階層性が生じたが、戦後に炭鉱業衰退とともに再び土地所有の重心が海岸部へ移り、最終的には部分的に宇部興産による土地所有のみが継続する状態に至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少時代における住宅地計画を模索する上で、戦後日本でいち早く急激な人口減少を経験した産炭地域に学ぶ点が多いと考える。しかし、産炭地域の縮退プロセスを適切に捉えるためにはその特殊な形成過程をも把握する必要がある。

本研究課題は、シンプルな地質構造を持つ宇部炭田をモデルケースに、炭鉱住宅地の形成・変容過程について鉱業権者の土地取得・放棄動向に着目して分析を行った。これにより得られた研究成果は、産炭地域の形成・変容過程に関する理解を深めるものであり、そのために、今後の縮退期における住宅地計画構築にも寄与するものであると考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify the formation and transformation process of mining residential areas in the Ube coalfield in relation to geological structures and social conditions. As a result, we identified the following trends in land acquisition and abandonment by mining rights holders in these areas.

Since modernization, individual land acquisition initially progressed across the entire area. Eventually, due to geological structures, the focus of land acquisition shifted to the coastal area, while corporate land acquisition advanced in the western part. Subsequently, with the establishment of Ube Industries during the wartime period, a hierarchy of land ownership was formed from the coast towards the north: Ube Industries, other companies and individuals. However, with the decline of the coal mining industry after the war, the focus of land ownership returned to the coastal area, ultimately resulting in a situation where only partial land ownership by Ube Industries persisted.

研究分野：建築計画

キーワード：炭鉱住宅 山口県宇部市 宇部炭田 社宅街 都市形成

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少に伴う都市の縮退化は喫緊の課題であり、市街地のコンパクト化・低密度化を前提とした住宅地計画が必要である。こうした中、建築学や都市計画学では空家実態調査¹や立地適正化計画²等に関する研究が行われているものの、縮退に対応した住宅地計画の歴史は浅く、その適正評価には限界があると考えられる。

そこで本研究では縮退先進地域としての産炭地域に着目する。戦後日本の炭鉱は1960年代に閉山のピークを迎え、産炭地域では数十年にわたり縮退への対応がなされてきた。これらのプロセス分析から今後の住宅地計画に資する知見が得られると考える。

ただし、産炭地域における縮退プロセスを明らかにするためには、その前提となる特有の形成機構把握する必要が生じる。本研究では、炭層が陸地から海側へ緩く傾斜し、大規模な断層や褶曲の少ないシンプルな地質構造を有する釧路炭田、常磐炭田、宇部炭田、三池炭田の内、これまで炭鉱住宅地の形成・変容が十分に論じられてこなかったと考えられる宇部炭田を分析対象地とした。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では「産炭地域の炭鉱住宅地を対象に、採炭開始から閉山を経て現在に至るまでの行政・炭鉱企業の住宅地計画方針とその実践による一連の土地利用変化を解明、評価すること」を目的とした。

3. 研究の方法

本研究では主として、下記の手順で調査、分析を実施する計画とした。

- (1) 住宅地図・航空写真及び登記簿謄本を用いて、地質構造・社会情勢との連関から、炭鉱住宅地の形成・衰退過程を分析する。
- (2) 産炭地域スケールで住宅地図・登記簿謄本から炭鉱住宅跡地の現況用途の全体像を整理する。
- (3) 炭鉱企業の社史・社内報及び行政計画、あるいはインタビュー調査から、炭鉱住宅地変容の背景にある各ステークホルダーの意図を明らかにする。

ただし、航空写真で推定をした炭鉱住宅(候補地)の土地所有者を登記簿謄本で確認する作業を行う過程で、予想に反して炭鉱企業でなく個人名義での所有が多数見られたことから、鉱山監督局等発行の『鉱区一覧』を用いた鉱業権者の照合作業が必要となった。そのため、上記研究方法の内、(1)に予定以上の時間を要するとともに、炭鉱住宅地の形成・衰退過程を、鉱業権者による土地所有・放棄過程に絞って分析を行う計画に変更をした。

また、(2)(3)については、資料収集及び整理作業は随時行ったものの、上述の理由から現時点で明確な成果を得るに至ってはいない。

¹ 高田 晃希, 野澤 千絵: 基礎自治体による空き家実態調査と所有者不明空き家に対する全国的な取り組み実態と課題、日本建築学会計画系論文集、83巻、751号、pp. 1747-1755、2018.9

² 浅野純一郎, 上田政道: 人口フレーム枯渇都市における線引き運用と立地適正化計画の策定方針に関する研究、都市計画論文集、52巻、2号、pp. 220-228、2017.10

4. 研究成果

(1) 鉱業権者の土地取得動向

以下、日本建築学会において発表予定の論文をもとに記述する³。

本研究により、宇部炭田の炭鉱住宅地における鉱業権者による土地取得・放棄は下記のような動向を辿ったことが分かった(図 1³)。

① 第1期：1887-1913

まず厚東川以東について現宇部新川駅北側の稼行炭鉱の多い中心市街地付近に加えて、海岸付近で鉱業権者による土地所有が進んでいる。一方、厚東川以西では、海岸や露頭付近、北部でも土地所有が行われている。また全体として個人による土地所有が多いことから、第1期は宇部炭田全域で個人の鉱業権者による土地取得が進んだ時期であったと位置付けられる。

② 第2期：1914-1938

まず厚東川以東では、第1期と比較して相対的に海岸付近へ土地取得の重心が移っていることが分かる。これは、炭層が陸地から海側へ傾斜しているという地質構造に起因しているといえる。一方、厚東川以西では全体としての分布に変化はないものの、内陸の露頭付近で土地放棄がなされ、特に海岸付近で企業による土地取得が多い。以上から、第2期は大局的に海岸付近へ土地取得の重心が移り、厚東川以西では企業としての土地取得が進んだ時期であるといえる。

③ 第3期：1939-1945

1942年設立の宇部興産による土地所有が宇部炭田全域の海岸付近で進んでいることが分かる。また第1,2期と比べて厚東川以東で土地所有の郊外化が進んでいる。そして厚東川以西では宇部興産の所有土地北側に其他企業による土地所有が、さらに北側に個人による土地所有が確認でき、分布に階層性が見出せる。以上から、第3期は宇部興産設立に伴って土地所有分布に階層性が生じた時期といえる。

④ 第4期：1946-1954

上述した分布の階層性に変化はないものの、厚東川以東では宇部興産による土地所有がより郊外で進んでいることがわかる。以上より、第4期は分布の階層性が維持されつつ、戦後の増産体制に伴って土地所有の郊外化が一層進んだ時期と考えられる。

⑤ 第5期：1955-1967

厚東川以西の北側で土地放棄が進む一方、宇部興産による土地所有が全体として維持されていることがわかる。以上から、第5期は炭鉱業衰退とともに土地所有の重心が相対的に海岸部へ移った時期と位置付けられる。

なお、1967年以後の土地所有状況については、第5期よりさらに土地所有権の放棄が進み、主として宇部興産による土地所有が部分的に残る状態となっている。

(2) 炭鉱住宅地の変容過程に関する資料収集

現UBE発行の社内報である「興和」のうち、宇部市立図書館の所蔵が確認できたものの悉皆調査を行い、炭鉱住宅跡地の開発にも関わっていた「ウベハウス」に関する記事の収集・整理を行うことができた。さらに、宇部市役所にて開発登録簿の悉皆調査を行い、結果として、宇部市内において炭鉱企業あるいはその関連企業が関わったと思われる開発が少なくとも30件以上あることが明らかとなった。

³ 足立太他5名：炭鉱住宅地に着目した宇部炭田における鉱業権者の土地取得動向に関する研究、日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集(予定)、2024.7

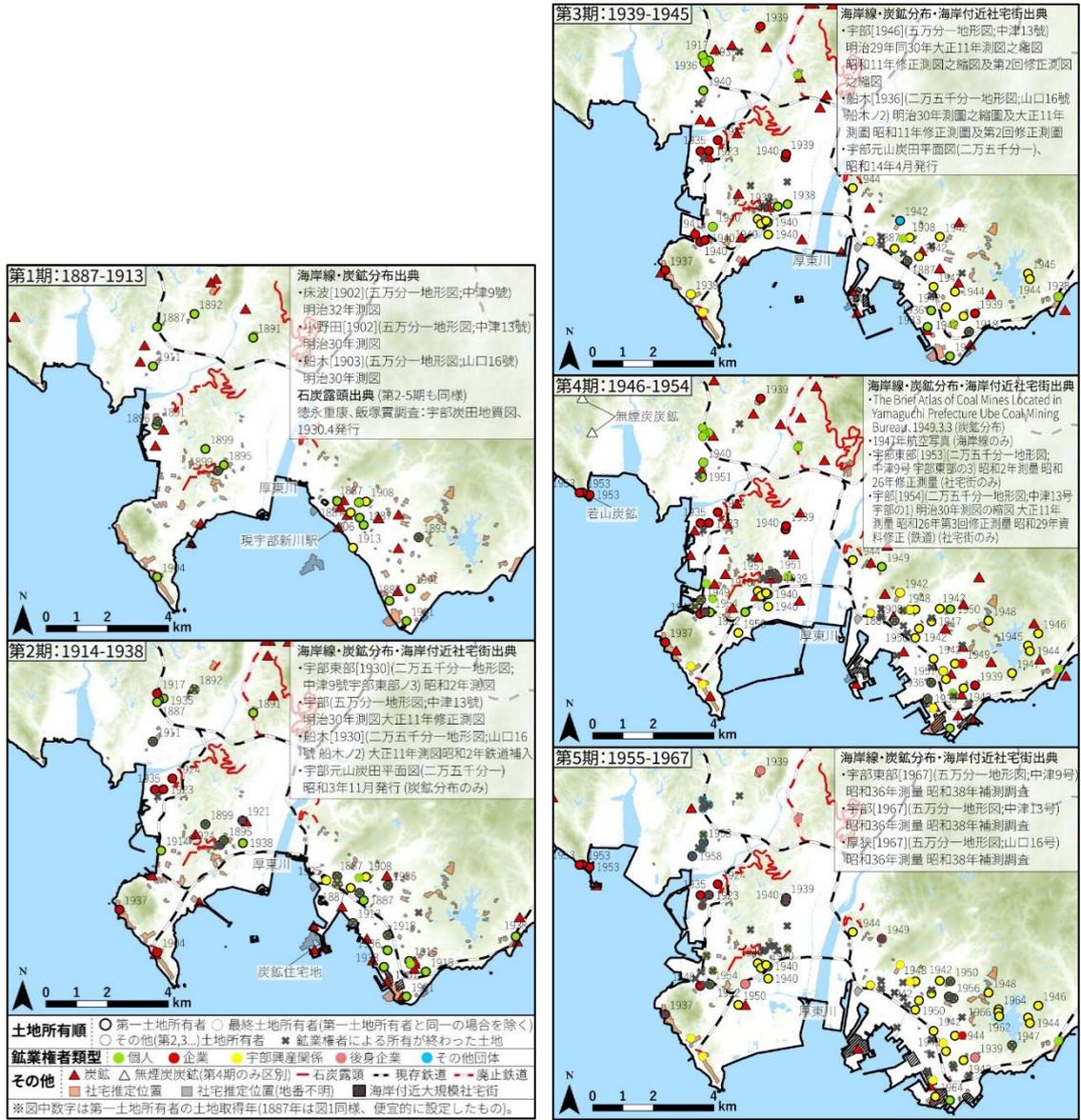


図1. 宇部炭田における鉱業権者の土地所有・放棄動向分布

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 足立壮太、大月敏雄、谷口尚弘、安武敦子、野口雄太、橋本泰作
2. 発表標題 炭鉱住宅地に着目した宇部炭田における鉱業権者の土地取得動向に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 足立壮太
2. 発表標題 建築学の観点からみた炭鉱住宅地研究における産業遺産利用
3. 学会等名 台日共同フォーラム「東アジアにおける炭鉱文化ルートとその社会的意義」（国際学会）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------